

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

銀行 平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東名

コード番号 8527

本社所在都道府県

(URL http://www.aichibank.co.jp/)

愛知県

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小出眞市

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 飯田紘三

TEL (052) 251 - 3211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

特定取引勘定の設置の有無 無

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	27,465	△ 5.4	6,451	225.1	981	△ 30.2
13年 9月中間期	29,038	△ 4.3	1,984	△ 47.4	1,406	218.8
14年 3月期	57,516		1,470		1,166	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	89.86	-
13年 9月中間期	128.77	-
14年 3月期	106.79	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 10,925,392 株 13年 9月中間期 10,922,936 株 14年 3月期 10,921,698 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 9月中間期	2,235,349	119,761	5.3	10,963.42	9.56
13年 9月中間期	2,247,554	121,157	5.3	11,091.96	9.26
14年 3月期	2,219,274	118,620	5.3	10,864.32	9.44

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 10,923,752 株 13年 9月中間期 10,923,015 株 14年 3月期 10,918,315 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	31,854	△ 49,720	△ 298	42,611
13年 9月中間期	47,244	△ 47,050	△ 278	26,166
14年 3月期	103,539	△ 68,410	△ 583	60,775

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	53,000	8,500	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 210 円 55 銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、個別中間財務諸表の概要の添付資料の13ページを参照してください。

添 付 資 料

- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績及び財政状態
- (4) 中間連結貸借対照表
- (5) 中間連結損益計算書
- (6) 中間連結剰余金計算書
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
- (9) セグメント情報
- (10) 生産、受注及び販売の状況

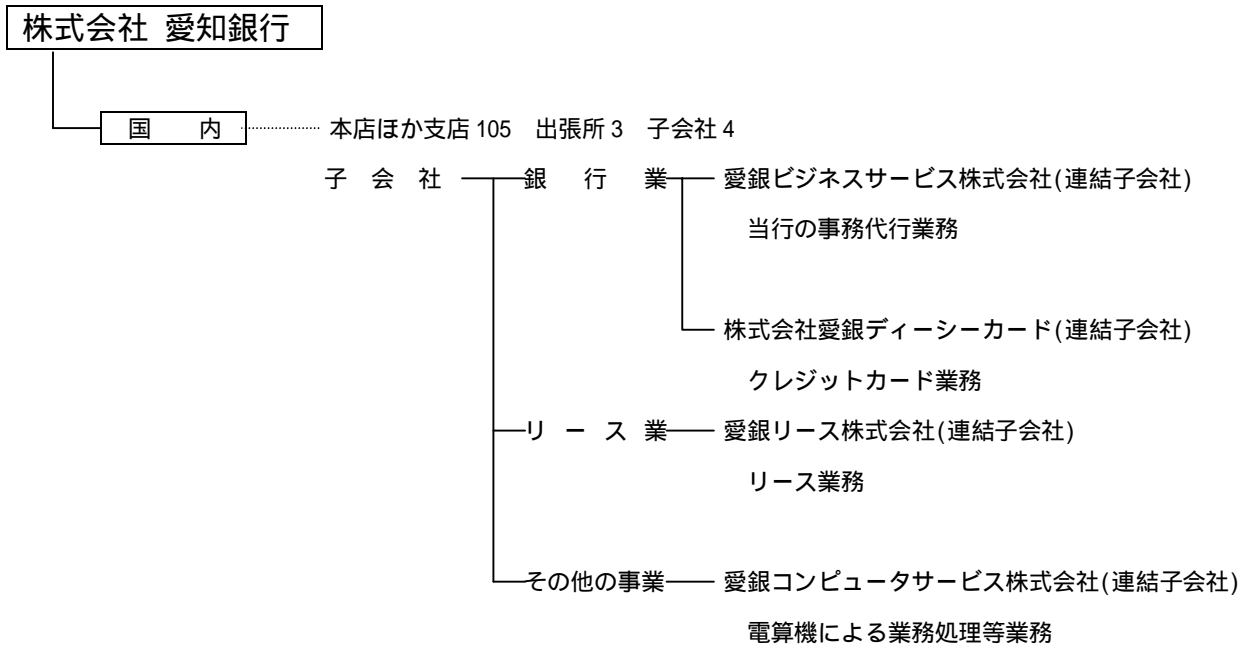
(連結)

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社4社で構成され銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

(2) 経営方針

イ．経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リテールバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービス機能を愛知銀行グループとして提供してまいります。

ロ．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融機能の提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保は、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、今後、検討を進めてまいります。

ハ．中長期的な経営戦略

当行では、平成13年度より3年間の第5次中期経営計画をスタートさせました。この計画の中で、「持続的収益力の強化」を最重要テーマとし、「強固な収益基盤の確立」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。具体的には、第一に、収益基盤としてのビジネスモデルの強化を目的とした、個人部門における収益力の強化と効率営業の推進、法人部門における収益力の強化と良質資産の積み上げ、市場運用力の強化であります。第二は、収益基盤を支える経営体質の構築を目的とした、組織営業力の発揮、収益・リスク管理体制の強化、本部体制の刷新であります。

さらには、CS高度化によるお客様満足度の向上、ペイオフ解禁への対応、金融商品販売法への適正な対応を徹底してまいります。

なお、第5次中期経営計画の最終年度（平成16年3月期）の目標とする経営指針は以下のとおりであります。

コア業務純益	130億円
コア業務純益ROA	0.6%
コア業務純益ROE	12.0%
OHR	68.0%
自己資本比率	9.5%

コア業務純益ROEの算出に用いる自己資本は、有価証券評価差額を除きます。

ニ．当行の対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、ペイオフ全面解禁の2年延期や不良債権処理の加速など、金融システム安定化の最終局面に向けて、より一層厳しさを増しております。こうした中、今後、ますます金融機関の健全性や収益性が求められるものと思われれます。

(連結)

当行は、堅実な経営姿勢を堅持し、リスク管理の高度化やコンプライアンス（法令等遵守）の徹底により、お客さまの信頼にお応えする業務の展開を図り、さらに、第5次中期経営計画の着実な実践により強固な収益基盤を確立し、地域にとってなくてはならない「存在感のある銀行」をめざしてまいります。

ホ．経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当行の取締役会は原則毎月1回、常務会は毎週開催し、あらゆる経営課題について議論を交わし、行内情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。

さらに、「コンプライアンス委員会」においては企業倫理の向上、業務監査部・リスク統括室においては業務執行状況の監査及び統合リスク管理の強化を図っております。

また、経営の透明性を高めるために、広報活動に積極的に取り組み、情報ディスクロージャーに努めております。

(3) 経営成績及び財政状態

イ. 経営成績

○ 経済・金融の動き

当中間期のわが国経済をふりかえりますと、海外経済の回復を背景にした輸出や生産の好転から、景気は一部下げ止まりの動きが見られるようになりました。しかしながら、後半にかけて、急激な株安や米国経済の減速懸念など環境は次第に厳しさを増し、先行きの景気動向について再び不透明感が強まっております。

一方、金融面につきましては、日本銀行は景気を下支えするため、引き続き量的緩和を押し進めるとともに株価下落による金融システムへの不安を防ぐために、異例の措置として銀行保有株の買い取りを決定しました。

○ 当行グループの業績

以上のような環境下にありまして、当行及びグループ各社は第5次中期経営計画の着実な実践により強固な経営体質を確立するため、役職員一同、業容の充実と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当行・子会社及び子法人等の業績は以下のような内容となりました。

経常収益は前中間期比15億73百万円減収の274億65百万円、経常利益は44億66百万円増益の64億51百万円、中間純利益は4億24百万円減益の9億81百万円となりました。

セグメント別にみますと、銀行業は、資金需要が低調に推移するなか、経常収益は前中間期比11億15百万円減収の230億30百万円、経常利益は前中間期比42億45百万円増益の59億35百万円となりました。

リース業は、リース需要の低迷もあり経常収益は前中間期比5億47百万円減収の46億25百万円、経常利益は前中間期比1億8百万円増益の5億9百万円、その他事業の経常収益は前中間期比4百万円減収の78百万円、経常利益は前中間期比5百万円減益の6百万円となりました。

また、1株当たりの中間純利益は89円86銭、自己資本比率につきましては、9.56%となり、前中間期比0.30ポイント上昇しました。

当行グループの業績見通し

平成15年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は435億円(14年3月期比27億円減収)、経常利益80億円(14年3月期比71億円増益)、当期純利益は20億円(14年3月期比13億円増益)

[連結]

経常収益は530億円(14年3月期比45億円減収)、経常利益85億円(14年3月期比70億円増益)、当期純利益は23億円(14年3月期比11億円増益)

(連結)

ロ．財政状態

資産の部の合計は前中間期比122億円減少の2兆2,353億円、うち貸出金は前中間期比65億円減少の1兆3,698億円、負債の部合計は前中間期比91億円減少の2兆1,136億円、うち預金は前中間期比145億円増加の1兆9,973億円、資本の部合計は前中間期比13億円減少の1,197億円となりました。

また、1株当たりの純資産額は、10,963円42銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金増加や資金運用収益などにより318億54百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは積極的な有価証券投資などにより497億20百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは2億98百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より181億64百万円減少し426億11百万円となりました。

以上

(連結)

(4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
(資産の部)			
現金預け金	45,448	38,804	81,404
コールローン及び買入手形	62,897	53,304	29,367
買入金銭債権	22	67,821	4,504
商品有価証券	1,254	6,318	803
有価証券	624,048	567,921	577,491
投資損失引当金	154	196	238
貸出金	1,369,872	1,376,375	1,389,297
外国為替	1,763	1,993	1,970
その他の資産	12,224	12,902	14,526
動産不動産	57,495	59,867	58,669
繰延税金資産	4,041	8,917	9,239
連結調整勘定	72	-	-
支払承諾見返	73,728	82,131	77,821
貸倒引当金	17,364	28,607	25,584
資産の部合計	2,235,349	2,247,554	2,219,274
(負債の部)			
預金	1,997,358	1,982,795	1,965,246
譲渡性預金	2,230	-	3,660
コールマネー	122	238	266
借入金	17,840	21,414	17,919
外国為替	121	180	162
社債	500	500	500
その他の負債	10,592	23,797	21,129
賞与引当金	-	-	735
退職給付引当金	4,772	5,088	4,880
再評価に係る繰延税金負債	6,354	6,426	6,412
連結調整勘定	-	211	20
支払承諾	73,728	82,131	77,821
負債の部合計	2,113,620	2,122,786	2,098,753

(連結)

(単位:百万円)

科 目	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,967	3,610	1,900
(資本の部)			
資本金	-	18,000	18,000
資本準備金	-	13,834	13,834
再評価差額金	-	8,913	8,892
連結剰余金	-	69,616	69,123
評価差額金	-	10,949	8,960
計	-	121,314	118,811
自己株式	-	0	32
子会社の所有する親会社株式	-	155	159
資本の部合計	-	121,157	118,620
(資本の部)			
資本金	18,000	-	-
資本剰余金	13,834	-	-
利益剰余金	69,890	-	-
土地再評価差額金	8,813	-	-
株式等評価差額金	9,369	-	-
自己株式	145	-	-
資本の部合計	119,761	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,235,349	2,247,554	2,219,274

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについて、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

(連結)

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生年度に一時損益処理しております。

また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

11. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

13. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 19百万円

14. 動産不動産の減価償却累計額 57,181百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 2,613百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,718百万円、延滞債権額は、50,943百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は515百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,192百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,371百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は68,507百万円であります。

（連結）

21. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 55,875百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は887百万円であります。

22. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出

23. 1株当たりの純資産額 10,963円42銭

24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。以下27.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	1,254百万円				
中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	1				
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
地方債	620	665	44	44	-
社 債	865	878	13	14	0
合計	1,486	1,543	57	58	0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	56,293	62,386	6,093	12,561	6,467
債 券	386,094	398,356	12,262	12,655	392
国 債	194,535	203,490	8,955	8,960	5
地方債	12,534	13,197	663	663	-
社 債	179,024	181,668	2,643	3,031	387
その他	137,653	135,432	2,221	479	2,700
合計	580,041	596,175	16,134	25,695	9,561

なお、上記の評価差額から繰延税金負債6,759百万円を差し引いた額のうち少数株主持分相当額5百万円を控除した額9,369百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

25. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,162百万円	445百万円	307百万円

26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
その他の証券	19,196百万円
その他の買入金銭債権	22
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,411
非上場社債	4,776
非上場外国証券	0

(連結)

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 百万円	1年超5年以内 百万円	5年超10年以内 百万円	10年超 百万円
債券	77,571	188,561	102,169	36,317
国債	29,433	67,121	70,788	36,146
地方債	727	329	12,589	170
社債	47,409	121,109	18,791	-
その他	18,601	63,339	72,631	-
合計	96,173	251,900	174,801	36,317

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は381,335百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内又は社内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(連結)

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	1 4 年 9 月中間期	1 3 年 9 月中間期	1 4 年 3 月期
経 常 収 益	27,465	29,038	57,516
資 金 運 用 収 益	18,638	19,741	38,450
(うち貸出金利息)	(14,139)	(15,028)	(29,421)
(うち有価証券利息配当金)	(4,399)	(4,510)	(8,730)
役 務 取 引 等 収 益	7,601	7,813	15,638
そ の 他 業 務 収 益	198	19	98
そ の 他 経 常 収 益	1,027	1,464	3,329
経 常 費 用	21,014	27,054	56,046
資 金 調 達 費 用	718	1,638	2,696
(うち預金利息)	(513)	(1,260)	(2,047)
役 務 取 引 等 費 用	4,570	5,176	10,450
そ の 他 業 務 費 用	-	68	6
営 業 経 費	13,621	15,180	29,819
そ の 他 経 常 費 用	2,103	4,989	13,072
経 常 利 益	6,451	1,984	1,470
特 別 利 益	32	49	72
特 別 損 失	235	72	113
税金等調整前中間(当期)純利益	6,247	1,961	1,429
法人税、住民税及び事業税	275	1,742	314
法人税等調整額	4,849	1,404	289
少数株主利益	141	218	237
中 間 (当 期) 純 利 益	981	1,406	1,166

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 89円86銭

(連結)

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
連結剰余金期首残高	-	68,378	68,378
連結剰余金増加高	-	132	153
再評価差額金取崩額	-	132	153
連結剰余金減少高	-	301	575
配 当 金	-	273	547
役 員 賞 与	-	28	28
中間(当期)純利益	-	1,406	1,166
連結剰余金(中間)期末残高	-	69,616	69,123
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,834	-	-
資本剰余金中間期末残高	13,834	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	69,123	-	-
利益剰余金増加高	1,061	-	-
中間純利益	981	-	-
土地再評価差額金取崩額	79	-	-
利益剰余金減少高	294	-	-
配 当 金	273	-	-
役 員 賞 与	20	-	-
利益剰余金中間期末残高	69,890	-	-

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当中間連結会計期間からは、従来の方法より「(資本剰余金の部)」及び「(利益剰余金の部)」に区分して記載しております。

(連結)

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,247	1,961	1,429
減価償却費	3,676	3,878	8,040
連結調整勘定償却額	92	105	207
貸倒引当金の増減()額	8,219	4,040	1,017
投資損失引当金の増減()額	84	27	69
賞与引当金の増減()額	735	-	735
退職給付引当金の増減()額	108	136	345
資金運用収益	18,638	19,741	38,450
資金調達費用	718	1,638	2,696
有価証券関係損益()	160	786	4,320
為替差損益()	665	187	611
動産不動産処分損益()	134	29	70
貸出金の純増()減	19,425	7,760	5,161
預金の純増減()	32,111	29,126	11,577
譲渡性預金の純増減()	1,430	-	3,660
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	78	2,498	996
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	17,791	4,887	12,879
コールローン等の純増()減	29,047	12,533	99,787
コールマネー等の純増減()	143	343	315
債券貸付取引担保金の純増減()	8,084	8,091	1,855
外国為替(資産)の純増()減	207	93	71
外国為替(負債)の純増減()	41	53	72
資金運用による収入	19,362	19,648	38,646
資金調達による支出	895	2,221	3,852
役員賞与	20	28	28
その他	920	3,612	363
小計	31,962	50,454	106,840
法人税等の支払額	107	3,209	3,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,854	47,244	103,539
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	118,946	125,187	239,103
有価証券の売却による収入	6,142	5,680	20,338
有価証券の償還による収入	65,820	75,352	157,192
動産不動産の取得による支出	3,029	3,374	7,436
動産不動産の売却による収入	292	477	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,720	47,050	68,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	273	273	547
少数株主への配当金支払額	2	4	4
自己株式の取得による支出	23	21	77
自己株式の売却による収入	-	21	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	278	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	21	-
現金及び現金同等物の増加額	18,164	62	34,546
現金及び現金同等物の期首残高	60,775	26,228	26,228
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	42,611	26,166	60,775

(連結)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期
現金預け金勘定	45,448
銀行預け金(日銀預け金を除く)	2,837
現金及び現金同等物	42,611

(8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 4社

会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社

愛銀リース 株式会社

株式会社 愛銀ディーシーカード

愛銀コンピュータサービス 株式会社

ロ. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結の子法人等は、該当ありません。

ハ. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(連結)

(9) セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成 14 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	23,030	4,625	78	27,735	(270)	27,465
(1)外部顧客に対する経常収益	22,999	4,454	11	27,465	-	27,465
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	31	171	67	270	(270)	-
経常費用	17,095	4,115	72	21,283	(269)	21,014
経常利益	5,935	509	6	6,452	(1)	6,451

(注) その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

(単位:百万円)

平成 13 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	24,145	5,173	83	29,402	(363)	29,038
(1)外部顧客に対する経常収益	24,113	4,915	9	29,038	-	29,038
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	32	257	73	363	(363)	-
経常費用	22,455	4,771	71	27,297	(243)	27,054
経常利益	1,690	401	12	2,104	(119)	1,984

(単位:百万円)

平成 14 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	47,815	10,182	165	58,163	(646)	57,516
(1)外部顧客に対する経常収益	47,753	9,742	20	57,516	-	57,516
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	61	439	145	646	(646)	-
経常費用	46,666	9,760	145	56,571	(525)	56,046
経常利益	1,148	422	20	1,591	(120)	1,470

ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(10) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(連結)